



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 6063 URL https://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8123  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,122	94.3	281	285.7	305	276.6	209	241.4
2021年12月期第2四半期	1,607	20.9	73	39.1	81	74.2	61	93.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 274百万円 (223.7%) 2021年12月期第2四半期 84百万円 (350.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	83.27	83.25
2021年12月期第2四半期	24.39	24.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,786	1,334	34.5
2021年12月期	3,802	1,080	27.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,305百万円 2021年12月期 1,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2022年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2022年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	2,519,600株	2021年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	390株	2021年12月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	2,519,210株	2021年12月期2Q	2,519,296株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の防止策を講じ、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しが期待されたものの、ウクライナ情勢の緊迫化、足元での急速な円安の進行による資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、4月は129,168人(前年同月比259.7%増)、5月は134,013人(同344.9%増)、6月は171,500人(同459.3%増)となりました(日本政府観光局(JNTO)調べ、6月はJNTO推計値)。

また、海外からの訪日外客数も、4月は139,548人(前年同月比1,185.8%増)、5月は147,000人(同1,364.9%増)、6月は120,400人(同1,201.5%増)となり、出国日本人数と共に、前年同月に比べ増加傾向ではあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には遠く及ばない状況です(日本政府観光局(JNTO)調べ、5、6月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、出国日本人数と訪日外客数が低迷する中、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業の売上高が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には回復していないものの前年同期比で若干増加しました。

また、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」および東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」が、売上増に大きく貢献し、前年同期比で大幅に増加しました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直し等により、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,122百万円(前年同期比94.3%増)と増収になりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、1,483百万円、「検疫手続確認センター業務」が、659百万円と売上増に大きく貢献しました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上原価は、「入国者等健康フォローアップセンター業務」の再委託費の増加により2,591百万円(前年同期比100.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は249百万円(同2.3%増)となり、営業利益は281百万円(同285.7%増)、経常利益は305百万円(同276.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円(同241.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

##### (i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けており、出国日本人数の大幅な減少により、顕著な業績回復は依然として見られませんが、売上高は前年同期比で若干増加しました。

##### (ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービス及びセキュリティ・アシスタンスサービスは、新型コロナウイルス感染症関連サービスを中心に当社サービスの利用が増え、売上高が前年同期比で若干増加しました。

また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次いでおりましたが、留学が徐々に再開し始めており、売上高が前年同期比で増加しました。

##### (iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、常駐の医師・看護師・救急救命士が病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)です。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が一時は拡大したものの、一部の大型建設工事現場の工事完成による事業終了もあり、前年同期比で売上高は減少しました。

(iv) 国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業（医療ツーリズム）につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響にともなう海外渡航等の制限が継続されている関係で、サービス提供機会が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりませんが、売上高は前年同期比で若干増加しております。今後の各国の渡航制限等の緩和を見据え、国内医療機関とのネットワーク構築の強化を図っております。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少にともない、日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いております。

(vi) ワンストップ相談窓口事業

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、コロナ後を見据え、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、引き続き全社対応による業務運営が順調に進捗しており、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増に大きく貢献しております。

(viii) 検疫手続確認センター業務

東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましても、「入国者等健康フォローアップセンター業務」と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増に貢献しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,899百万円（前年同期比117.8%増）、セグメント利益は346百万円（同453.9%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直し等にもない、前年比で売上高が減少しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は223百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は123百万円（同28.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、3,786百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金258百万円の増加、売掛金174百万円の減少、仕掛品49百万円の減少、立替金82百万円の減少、無形固定資産18百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、2,452百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金11百万円の増加、短期借入金150百万円の減少、未払金221百万円の減少、未払法人税等21百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、1,334百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金184百万円の増加および為替換算調整勘定65百万円の増加がありました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を304百万円計上し、また、売上債権の減少、仕掛金の減少、立替金の減少、仕入債務の増加、前受収益の増加等により、411百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は212百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出（同2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により、183百万円の支出（同34百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、1,958百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業にかかる見通しは依然として不透明な状況であります。

また、2022年3月28日公表の「大型事業継続受託等の新規事業獲得状況に関するお知らせ」および2022年7月8日公表の「検疫手続確認センター業務の継続受託に関するお知らせ」に記載のとおり、厚生労働省から継続受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、今後の入国規制措置の大幅な緩和にともない、事業規模が縮小される可能性も想定されます。

以上のことから、2022年度の当社グループの連結業績予想は、不確定要素が多く、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

なお、合理的な業績予想の算定ができ次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,812	2,015,019
売掛金	1,093,676	919,142
仕掛品	62,698	13,660
立替金	471,752	389,195
その他	180,024	175,764
貸倒引当金	△3,113	△2,790
流動資産合計	3,561,850	3,509,991
固定資産		
有形固定資産	108,419	114,730
無形固定資産	45,684	63,931
投資その他の資産	87,044	97,975
固定資産合計	241,148	276,636
資産合計	3,802,999	3,786,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,410	18,517
短期借入金	1,380,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	14,938	12,000
未払金	654,351	433,004
未払法人税等	84,457	105,753
その他	539,687	615,171
流動負債合計	2,680,844	2,414,447
固定負債		
長期借入金	20,000	14,000
その他	21,533	24,016
固定負債合計	41,533	38,016
負債合計	2,722,377	2,452,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	497,571	682,141
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,010,566	1,195,137
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,388	110,469
その他の包括利益累計額合計	45,388	110,469
新株予約権	24,665	28,558
純資産合計	1,080,621	1,334,165
負債純資産合計	3,802,999	3,786,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,607,124	3,122,216
売上原価	1,290,590	2,591,184
売上総利益	316,533	531,031
販売費及び一般管理費	243,439	249,070
営業利益	73,094	281,961
営業外収益		
受取利息	1,233	1,281
為替差益	8,266	24,324
その他	1,328	1,390
営業外収益合計	10,827	26,996
営業外費用		
支払利息	2,433	3,096
その他	322	195
営業外費用合計	2,755	3,291
経常利益	81,167	305,666
特別利益		
固定資産売却益	5	-
受取和解金	7,000	-
特別利益合計	7,005	-
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	82	969
特別損失合計	95	969
税金等調整前四半期純利益	88,076	304,696
法人税等	26,633	94,934
四半期純利益	61,443	209,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,443	209,762



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	61,443	209,762
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,474	65,080
その他の包括利益合計	23,474	65,080
四半期包括利益	84,918	274,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,918	274,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	88,076	304,696
減価償却費	31,945	25,651
株式報酬費用	-	3,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△296	△322
為替差損益(△は益)	△9,180	△28,937
固定資産売却損益(△は益)	7	-
固定資産除却損	82	969
売上債権の増減額(△は増加)	△595,059	181,628
仕掛品の増減額(△は増加)	51,259	49,037
立替金の増減額(△は増加)	31,728	82,431
前払金の増減額(△は増加)	1,228	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△990	11,007
前受収益の増減額(△は減少)	92,248	88,068
前受金の増減額(△は減少)	△17,652	△4,797
預り金の増減額(△は減少)	△136,957	7,574
受取利息	△1,233	△1,281
支払利息	2,433	3,096
その他	244,859	△235,706
小計	△217,498	487,009
利息及び配当金の受取額	1,329	971
利息の支払額	△2,404	△3,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,482	△73,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,090	411,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,997	△6,250
定期預金の払戻による収入	4,537	3,936
有形固定資産の取得による支出	△4,470	△30,375
有形固定資産の売却による収入	23	-
無形固定資産の取得による支出	-	△9,877
敷金及び保証金の差入による支出	△553	△7,400
敷金及び保証金の回収による収入	513	811
貸付金の回収による収入	2,200	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	△46,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△17,526	△150,000
長期借入金の返済による支出	△17,014	△8,938
自己株式の取得による支出	△120	-
配当金の支払額	△18	△24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,680	△183,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,852	68,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,665	249,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,416	1,708,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,751	1,958,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより第1四半期連結会計期間より一部の医療支援サービス等については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短いサービスについては、サービス完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,331,085	276,038	1,607,124	—	1,607,124
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,331,085	276,038	1,607,124	—	1,607,124
セグメント利益	62,467	172,343	234,810	△161,716	73,094

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,899,080	223,136	3,122,216	—	3,122,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,899,080	223,136	3,122,216	—	3,122,216
セグメント利益	346,026	123,856	469,882	△187,920	281,961

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。